

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

花 王(4452)

大崎電気(6644)

クラリオン(6796)

藤田観光(9722)

6P 投資のヒント

No.90
2016.2.10

調査情報部

今月の見通し

■日銀マイナス金利政策導入の功罪

日銀は1月28日、29日に開催された政策決定会合で、日銀当座預金にマイナス金利を導入することを決めた。民間銀行が日銀に余剰資金を預ける際に手数料を取り、出来るだけ市中に資金を回そうという狙いだ。適用金利は+0.1%、0%、-0.1%の三層立てとなっており、基礎残高(昨年1年間の平均残高220兆円)から所要準備額(9兆円:従来から0%)を引いた約210兆円に+0.1%が適用される。また、0%が適用されるのは所要準備額に貸出支援基金及び被災地支援オペ30兆円を加えた40兆円。足元の当座預金残高を約260兆円とすると、当初-0.1%の金利が適用されるのは約10兆円(260-210-40=10)とみられる。しかし、現在の金融市場調節方針が続くとすると、金融機関全体の当座預金残高(≒マネタリーベース)は年間80兆円、3か月で20兆円増加するので、3か月後には約30兆円がマイナス金利の対象となる計算だ。季節性や政策対応でこの数字は変わってくるが、当座預金のマイナス金利導入はイールドカーブの起点を下げることになり、これまでの量的・質的金融緩和に加えて、金利面での基軸が加わったことになる。

マーケットは円安株高で反応した。貸出金利の低下につながるの見方から、収益圧迫懸念がある銀行株が売られる一方、金利負担の軽減が見込まれる不動産株やREITが一斉高となった。銀行は日銀のマイナス金利導入を受けて早くも住宅ローン金利の引き下げや定期預金の金利引き下げを発表した。個人預金がマイナス金利となる可能性はないと黒田総裁は明言しているが、銀行が投資先としている国債の金利低下は著しく、預金者への負担は避けられない。一方、賃金上昇に加え、ローン金利の低下によって、住宅や自動車等への需要拡大が見込まれる。ただ、企業の設備投資は中国経済の減速などによって、ひところの勢いを失ってきており、企業への貸し出しの伸びは期待しづらいのが現状だ。

追加緩和の効果を見透かしたマーケットは、株式も為替も、わずか1週間で元の鞘に納まってしまった。今回日銀は2%の物価目標の達成時期を2016年度後半ごろから2017年度前半ごろに先延ばしており、中期的な効果に期待しているようだが、政策の手詰まり感も否めない。政府は先に3.3兆円の2015年度補正予算を決定しているが、2016年度予算の早期成立とデフレ脱却を確実なものとするための政策を期待したい。

■年初以降の相場は急落後の反転上昇も続かず

さて、年初以降の東京株式市場は、原油相場の下落を受けて

下げ足を速めた。日経平均は年初から6日続落となり、東証再開以来最長を記録したほか、1月21日には16017円まで下落し、1年3か月ぶりの安値となった。その後はECBの追加緩和観測や原油相場の落ち着きから戻り歩調となる中、日銀がマイナス金利政策導入を発表し一段高となったが、わずか1週間で剥落した。物色は、二転三転したが、決算内容の良し悪しで大きく明暗が分かれた。米国株式市場も下値模索の後、原油相場の落ち着きと日欧の金融緩和姿勢を背景に戻り歩調となった。為替市場でドル円は、原油安によるリスク回避の円買いで、一時1ドル116円割れとなったが、その後は日銀のマイナス金利政策を受けて、一時121円台まで円安が進んだ。しかし、弱めの米経済指標を受けて米長期債利回りが低下すると、ドル売りが優勢となり、再び116円台まで円が買われた。ユーロ円は1ユーロ128円台での揉み合いから、132円台へユーロが買い戻された。

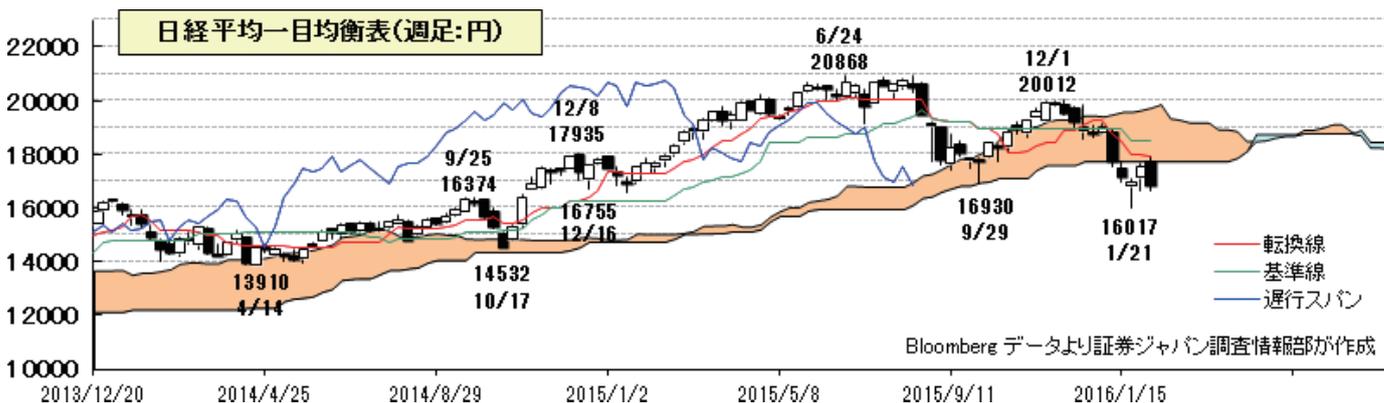
■2月中旬以降の相場は神経質な展開が続く

2月中旬以降の東京市場は、原油相場の動向や世界景気の先行き不透明感から神経質な動きが続こう。日銀のマイナス金利導入効果や欧州の追加緩和への期待が下支えとなるものの、企業業績の減速懸念や産油国のリスク資産縮小懸念などが付きまとい、模様眺め気分の強い展開となろう。そうした中で、株価指標面で割安感の強い銘柄や業績好調銘柄が選別物色されよう。米国市場も原油相場や経済指標をにらみつつ、次回の利上げ時期を探る局面となり、方向感の定まりにくい状況となろう。為替市場でドル円は、日銀の追加緩和にもかかわらず、米長期債利回りの低下傾向がスプレッド拡大を阻んでおり、当面は116円から120円のレンジ相場となろう。ユーロ円はECBの追加緩和観測から上値は限定的ながら、1ユーロ130円前後で揉み合いとなろう。

■二番底形成となるか？

テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の抵抗帯下限や転換線を一時回復したものの、これらを維持できず、1月21日安値(16017円)から2月1日高値(17865円)までの3分の2押し水準(16633円)を一時下回った。当面は36か月移動平均線(16494円:5日現在)や1月21日安値前後で、二番底形成となる可能性がある。一方、戻りメドは前出の抵抗帯下限(17700円:5日現在)や転換線(17857円:同)に加え、12月1日高値(20012円)から1月21日安値までの半値戻し水準(18014円)などとなろう。

【大谷 正之】



Bloomberg データより証券ジャーナル調査情報部が作成

今月の視点

2016年の注目されるテーマ

年初から世界の金融市場は波乱含みの展開となり、日経平均も10%超の下落となった。ドラギ ECB 総裁が3月に追加緩和の可能性を示唆、日銀もマイナス金利導入を決定したが、市場の動揺は未だ収まらない。ただ、長期金利が大きく低下する中で東証1部の予想配当利回りは2%を超えた(加重平均)他、大手メガバンクのPBRはリーマンショック後の最低水準近くまで低下(いずれも5日現在)、株価の割安感が強まっているように思える。また、上場企業の今期業績は上期までの好調、内需企業の底堅さなどから経常増益を確保出来そう。こうした中、ロボティクス、IoT、ADAS、バイオなど新たな成長が期待される産業、分野が見えてきた他、日本の強みである製造業もイノベーションが加速している。注目されるテーマを中長期的なスタンスで狙ってみたい。【増田 克実】

☆外部環境が不透明な中でも設備投資やM&Aなどを積極化し、中・長期的な成長を目指している企業に注目する。

銘柄	株価 2/5(円)	コメント
6594 日電産	7934	来年度設備投資は1200億円と最高(前期900億円)見込む
7203 トヨタ	6625	ダイハツ工業を完全子会社化すると発表
5401 新日鉄住	2111.5	日新製鋼を子会社化する検討に入る
3382 7&I-HD	5129	今年度のコンビニ新規出店は過去最高を目指す
1925 大和ハウス	3277	来年度に2500億円を投じて海外事業を強化する方針
4188 三菱ケミカル	642.3	16-20年度に1兆円の設備投資計画、M&Aも視野
7272 ヤマハ発	2101	成長の投資枠1300億円設定、四輪車やロボティクスへ
9024 西武HD	2329	設備投資を今年度約700億円、来年度約1100億円予想
4661 OLC	7587	2014-23年度に総額5千億円レベルの投資を実施
6988 日東電	6177	今年度から3年で戦略投資を最大2千億円投じる方針
7911 凸版印	1013	来年度から5年で新規事業に1250億円投資計画
4911 生薬堂	2332.5	約400億円で生薬工場を建設
2282 日本ハム	2559	海外の食肉事業の投資を積極化する方針
3861 王子HD	466	来年度から3年で1700億円投資へ、半分以上をM&Aに
3863 日本紙	1896	M&A枠を最大1千億円までに拡大しよう
4005 住友化	545	来年度以降、チャンスがあれば大型M&Aの可能性も
4091 太陽日酸	1141	来年度から5年で戦略投資を約4200億円投じる方針
4508 日辺三菱	2070	中期計画の期間内に米国で2千億円超投資の方針
5108 プリンス	4102	最大拠点を米国で店舗網を拡大する方針
4185 JSR	1672	戦略投資(300億円から350億円)実施予定
7294 ヨロズ	2356	17年度までの設備投資を従来計画比140億円増やす方針
9722 藤田親	518	中期計画の期間内(19/12期迄)に海外展開にも注力
4541 日医工	2655	2020年度までに生産能力を2倍に高める方針
2206 グリコ	6300	チョコ3商品の生産能力2倍に高める方針
3880 日本紙	1012	H&PC事業(紙おむつなど)事業に積極投資する方針
4666 パーク24	3200	タイルカーペット(カーペット)台数を年間3千台増加見込む
7599 ガリバー	1141	生薬型販売小売店舗の急拡大で成長を目指す
3397 トリプル	2435	2025年に世界6000店舗展開を目指し海外で積極展開
9783 ネッセHD	3335	年間2千億円規模の投資枠、海外での成長を目指す

☆「ロボティクス関連」日本のロボット産業の市場規模は2020年に2.9兆円、35年には9.7兆円(経済産業省予測)、中でもサービスロボットが急拡大していく見通し。日本企業は産業用ロボットで先行し、また高度なロボティクス技術を有する企業が多い。

6594 日電産	7934	駆動技術を核に応用技術分野へも進出中
6954 ファナック	15850	数値制御装置トップ、協働ロボット、ロボマシなど
6506 安川電	1280	産業用ロボットで非製造分野への応用の可能性
7779 サイハダイン	1842	サイボグ型ロボット「HAL」、クリーンロボット
2158 UBIG	782	AI(人工知能)を利用した様々なサービス展開
9984 ソフトバンク	5042	Pepper(一般向け、法人向け)を販売
1925 大和ハウス	3277	ロボット事業を展開、HAL、PARO等取扱う
3443 川田TECH	3480	人型工業用ロボット「NEXTAGE」製造・販売
6622 ダイヘン	513	アーク溶接など幅広く展開
6474 不二越	403	自動車向けロボットが主力
7867 タカラトミー	720	NTTドコモとOHanaSを発売
7272 ヤマハ発	2101	産業用ロボット等を展開
6482 ユーシ精機	1892	プラスチック成形品取り出しロボット主力
6869 シスメクス	7570	医療用ロボット、手術支援ロボットに参入予定
6268 ナブテスコ	2122	関節、半導体製造装置等用の精密減速機
5191 住友理工	1028	触覚センサー「スマートラバーセンサー」
6640 第一精工	1327	ロボット向けトルクセンサー
9749 富士ソフト	2560	介護等向けのヒト型ロボット「PALRO」
3741 セック	4545	ロボットビジネス推進協議会から「RTSドルケア普及貢献賞」
9735 セコム	8253	巡回警備ロボットを活用する
3444 菊池製作	1251	マッスルスーツ、ドローンなど手掛ける
6326 クボタ	1556	ロボット農機の実用化を目指す
7012 川重	320	シスメクスと合併会社で医療用ロボット開発
7267 ホンダ	3118	歩行訓練機器が国際安全規格認証を取得
7732 トプコン	1088	高精度なGNSS位置測定技術等の活用
6758 ソニー	2615	COMSイメージセンサーで世界トップシェア
6645 オムロン	3015	産業用ロボットメーカーを昨年10月買収

☆自動車の安全・安心・環境技術が一段と進化しよう。自動運転など先進運転支援システム(ADAS)、環境問題が深刻化する中でエコカーの開発も急ピッチで進む見通し。

銘柄	株価 2/5(円)	コメント
6501 日立	510.9	オートモティブシステム事業15年度1兆円(予)⇒18年度1.2兆円(予)
6902 デンソー	4512	環境、安心、安全分野の先進的な技術開発を推進
7259 アイシン精	4635	新型プリウスに電子制御ブレーキシステムを提供
6723 ルネサス	748	自動車向け半導体で世界シェアトップ
6908 イリソ電子	5180	ADAS機器用コネクタ
2432 DeNA	1712	ZMPと共同で完全無人タクシーの実現を目指す
4666 パーク24	3200	カーシェアリングサービスが営業黒字化
4310 D I	1998	ZMP社へ投資など
6796 クラリオン	406	日立と共同で開発
6773 バイオニア	263	走行空間センサーを開発
9474 ゼンリン	1988	自動運転で地図情報は重要なカギ
7201 日産自	1073.5	電気自動車に注力
7267 ホンダ	3118	年内に燃料電池車を投入見込み
8088 岩谷産	587	水素ステーション
6366 千代建	830	水素サプライチェーンに進出
6674 GSユアサ	458	リチウムイオン電池に注目
6752 ハナソニック	941.1	リチウムイオン電池に注目

☆新素材のイノベーションに注目。炭素繊維、セルロースナノファイバー、カーボンナノチューブ、グラフェンなど、開発、実用化が急速に進んでいる。

3402 東レ	980.7	炭素繊維世界シェアトップ
3401 帝人	395	炭素繊維世界シェア2位(GM向けへ)
3863 日本紙	1896	セルロースナノファイバー
4963 星光PMC	1023	セルロースナノファイバー
4461 一工業	335	セルロースナノファイバー
3861 王子HD	466	セルロースナノファイバー
4188 三菱ケミカル	642.3	新素材開発に注力
4205 セオン	759	昨年カーボンナノチューブ量産工場稼働
9532 大ガス	444.9	グラフェンの新技術開発
4401 ADEKA	1576	2020年にグラフェンの商業生産見込む

☆IR、投資家に向き合った経営、投資家層の拡大などを目指している会社に注目。

2802 味の素	2936	IR優良企業賞の大賞(2015年度)
6869 シスメクス	7570	IR優良企業賞の大賞(2015年度)
6645 オムロン	3015	IR優良企業賞(2015年度)
9432 NTT	5176	IR優良企業賞(2015年度)
8411 みずほ	181.7	IR優良企業賞(2015年度)
9457 NTTドコモ	2782.5	株主還元を強化
8232 丸井G	1614	昨年12月に統合報告書の説明会開催
8098 稲畑産	1081	個人投資家説明会を開催
4726 ソフトバンク	1312	ホームページ充実、アナリストミーティング
4956 コニシ	2430	アナリストミーティング積極的
8113 ユニチャーム	2226.5	経営戦略を分かり易く解説

☆訪日外国人が急増、2015年は前年比47%増の1973万人に。16年は中国の景気減速、元安円高の影響で「爆買い」は減速するものの、訪日外国人数の増加がインバウンド需要を支えよう。また、政府も観光立国の実現に向けて諸施策を打ち出そう。

2440 ぐるび	2449	有料サービスを中心に海外版に投入
3088 マツモトキヨシ	5350	インバウンド需要の積極的対応効果に期待
3382 7&I-HD	5129	オムニチャネル化に注力中
4922 コーセー	9600	雪肌精、アルビオンなど人気
7532 トヨタホテ	3695	訪日外国人の人気スポットに展開
7965 象印	1697	投資負担、爆買いを慎重などにみて今期減益予想だが...
8050 セイロHD	516	ウオッチ事業のインバウンド比率10%強(前期)
9020 JR東日本	10775	北陸新幹線の開業効果一巡あろうが、国内旅行増などに期待
9024 西武HD	2329	ホテル、鉄道事業で恩恵がありそう
9201 JAL	4076	国際線が好調に推移しそう
9202 ANA	3177	国際線が好調に推移しそう
9603 イブ・アイエス	3395	日本人の海外旅行減速懸念も国内旅行、ハウステンボスに期待
9681 ドーム	537	ドームホテルが稼働稼働率

☆IoT(IDCジャパン)によれば同関連市場は2019年に16.4兆円と14年比で7割増加する見通しの進化によって20年にはネットに繋がるモノが500億個に拡大するとの見方がある。AI(人工知能)、ビッグデータの活用、セキュリティ対策も鍵となる。

6981 村田製	13835	IoT機器向け高周波マッチングデバイス
6963 ローム	4940	加速度センサーなどでチャンス
6701 NEC	300	IoT、AIなどを強化・育成、高度な顔認証技術
8056 日ユニシス	1391	イーキとAI技術で近未来オフィス空間開発
4689 ヤフー	455	ビッグデータの活用が好機に
4704 トレンド	4760	セキュリティ分野の需要拡大期待
3914 ジグソー	4850	IoT分野を強化していく見通し
3858 コピキタス	961	IoT分野のセキュリティに注目
4726 ソフトバンク	1312	セキュリティ、Webマーケティングなど
2158 UBIG	782	AI技術の特許を日米で取得

☆2016年は東京五輪やリニア中央新幹線などの工事が本格化していく見通し。

1719 安藤ハガマ	559	シールド工事など大型案件は来期に寄与しそう
1801 大成建	742	リニアの山梨区間は同社などのJVに
1802 大林組	1034	同社のJVなどが品川地下駅を受注
1803 清水建	906	同社のJVなどが品川地下駅を受注
1812 鹿島	669	過去の不採算案件が来期に減少する見通し
1861 熊谷組	341	リニア、北海道新幹線の案件を相次ぎ受注
1926 ライト工	1061	山の斜面、法面の崩落・地滑り対策続々
1869 名工建	877	リニア名古屋駅は名鉄と同社が手掛ける見通し
5233 太平洋セメント	309	2016年度はセメントの内需が回復しそう
5715 古河機	186	トンネル工事の需要増が恩恵となろう

Quickデータ、報道等により証券ジャパン調査情報部が作成

花王 (4452・東1) 高付加価値品戦略奏功

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2014.12	14017.07	1332.70	1387.84	795.90	156.46	70.00
連 2015.12	14717.91	1643.80	1692.73	988.62	197.19	80.00
連 2016.12 <small>日経予想 IFRS基準</small>	15100.00	1840.00	1830.00	1200.00	239.30	92.00

6期連続の増収・増益

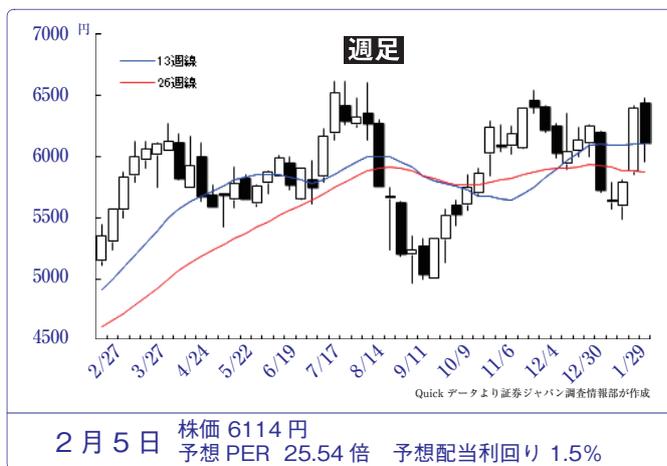
前期は前年比5%の増収、同23.3%の営業増益と6期連続の増収・増益、中期計画「K15」の目標数値(売上高1兆4000億円、営業利益1500億円)を達成した。国内のトイレタリー市場及び化粧品市場が堅調に推移した他、注力する海外の売上高比率は過去最高の35%に達した。高付加価値品戦略が奏功、国内でのトイレタリーでは28か月連続してシェアが上昇した他、原材料安及びコスト削減効果、円安も追い風となった。製品別では、ベビー用紙おむつ、生理用品、めぐリズム、スキンケア製品、ヘアケア製品、ホームケア製品が好調だった。また、アジアのカネボウ化粧品、花王ソフィーナがいずれも黒字化した。

今期は成長持続のため準備を

今期は第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定で、営業利益は1840億円を見込む。なお、1ドル118円、1ユーロ128円と予想為替レートを円高にした影響が200億円強の減収に繋がるものの、原料安効果、紙おむつの増産効果、高付加価値品の投入、

コスト削減等で目標達成を目指す。また、今期の設備投資額は1000億円を計画する。M&Aの積極化などを含め、将来の成長に向けて投資を積極化する方針。課題であるカネボウ化粧品の改革もスタートする予定。なお、今期配当は92円を計画。

【増田 克実】



大崎電気 (6644・東1) スマートメーター需要増に期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2014. 3	656.63	17.66	19.05	7.83	21.96	12.00
連 2015. 3	773.66	32.70	35.84	27.54	74.30	15.00
連 2016. 3 <small>日経予想</small>	720.00	33.00	36.00	15.00	33.59	12.00

営業利益は4%増に

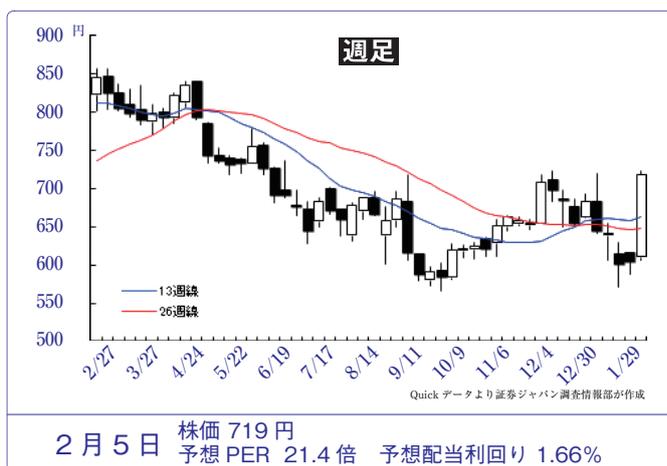
電力量計の国内トップメーカーで、電力会社向けが中心。子会社の大崎エンジニアリングはFPD用製造装置を手掛けている。16/3期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比2.1%減の529.6億円、営業利益が同4.0%増の25.5億円となった。計測制御機器事業では前期に売却した海外の分・配電盤部門の売り上げ剥落に加え、海外電力量計事業の一部売り上げ計上遅れなどが影響したものの、国内は電力会社向けのスマートメーターが大幅に伸び減収増益となった。一方、FPD関連装置事業はエネルギー・照明関連装置が増加したものの、FPD関連装置やセンサーデバイス、高機能デバイスが苦戦し、大幅な減収、営業赤字拡大となった。

進捗率は77.5%

通期の見通しを会社側では据え置いている。しかし、営業利益の進捗率は77.5%(前年同期は

75.2%)と順調で、電力自由化を目前にスマートメーター需要は引き続き好調を維持すると見られ、通期業績は超過達成が期待されよう。

【大谷 正之】



クラリオン (6796・東1) 車載カメラが好調

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2014. 3 IFRS基準	1913.68	54.62	45.68	39.85	14.14	0.00
連 2015. 3 IFRS基準	1986.32	73.86	61.31	48.75	17.30	2.00
連 2016. 3 日経予想 IFRS基準	2200.00	110.00	100.00	70.00	24.83	3.00

米州が大幅な増収増益

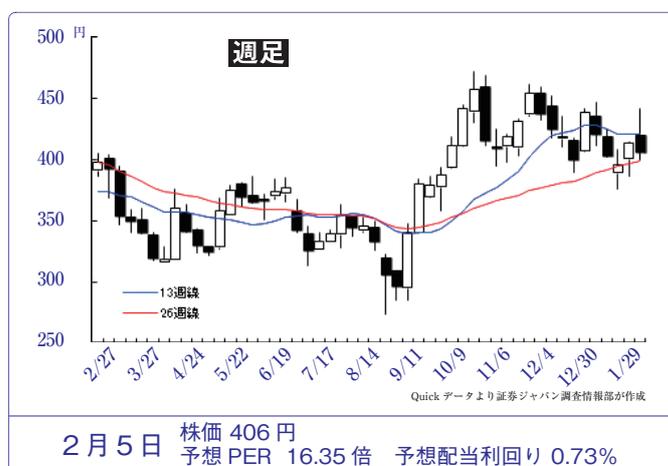
日立傘下のカーエレクトロニクス専業で、日産やフォード等へのOEMが主体。また、安全性能需要拡大を受けた車載カメラの伸びが著しい。16/3期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比12.1%増の1618.0億円、営業利益が同76.3%増の82.7億円となった。国内が自動車販売の低迷と市場回復の遅れから減収となったものの、営業利益は国内への生産移管効果や原価低減で大幅増益となった。欧州は自動車販売が好調だったものの、モデル切り替えの端境期でOEM市場向けが伸びず、苦戦した。一方、米州はOEM市場向けの伸びや中米子会社のEMS(電子機器受託製造サービス)事業の好調に加え、円安も手伝い大幅な増収増益となった。また、アジア・豪州では中国・タイのOEM市場向けが好調に推移したほか、北米向け製品の生産増による操業度改善などが寄与した。

ドライブレコーダーに注目

通期の見通しを会社側では据え置いているが、営業利益の第3四半期までの進捗率は75.2%と順調だ。政府内

では観光バス等の事故再発防止に向けたドライブレコーダーの設置義務付けを検討すると報道されており、バス・トラック向けのドライブレコーダーを手掛ける同社が注目されよう。

【大谷 正之】



藤田観光 (9722・東1) 積極投資で成長へ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2013.12	621.09	12.05	11.69	8.78	7.33	4.00
連 2014.12	642.50	13.65	13.90	5.31	4.43	4.00
連 2015.12 日経予想	639.00	0.00	△ 2.00	0.00	0.00	4.00

業績は回復傾向を見込む

1月28日に前期(2015年12月期)の業績予想を上方修正(営業損益は前回予想の▲3億円から0へ)した。先行投資負担が重いものの、WHG(ワシントンホテル・ホテルグレイスリー)事業を中心に客室稼働率の上昇及び客室単価の上昇が寄与した他、箱根大涌谷の警戒レベルが通常に戻ったこと(昨年11月20日)で「箱根小涌園」の業績が回復基調となっているため。また、今期の業績は本格回復が期待される。訪日外国人観光客数の増加で宿泊需要の好調が引き続き見込まれることや、昨年4月にオープンした「ホテルグレイスリー新宿」がフルに寄与、西口にある「新宿ワシントンホテル」本館の全室改装効果(観光客向けを強化するなど)も本格化、「ホテルグレイスリー沖縄」の開業なども予定されているため。

海外で認知度を高める

中期計画の最終年度となる2019年12月期に売上高880億円、営業利益53億円を目指すべく、ホテル開発など積極的な投資を推進。WHG事業では、国内外に10施設を新設し、客室を3000室増やす他、リゾート事業では「箱根小涌園」への大型投資、L&B(ラグジュアリー&バンケット)事

業では「ホテル椿山荘東京」の認知度を高めていく方針。なお、2010年以降、現地法人・駐在員事務所の開設など海外での再挑戦に向け準備を進めてきたが、昨年末に台湾で和食店をオープン、2018年には「ソウル南大門新ホテル」を開発する計画。海外で認知度を高めることでインバウンド需要との相乗効果も狙う。

【増田 克実】



投資のヒント

業績堅調な主な好取組高配当利回り銘柄群

東証1部予想加重利回りは1月21日の2.16%をピークに反落したものの、4日時点で2.02%と再び2%台を回復してきた。個別銘柄でも東証1部上場の32.1%に相当する622銘柄が、予想配当利回りで2.5%以上となっている。取組良好で、かつ業績堅調な銘柄も多く存在しており、中長期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 業績堅調な主な好取組高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回 り(%)	信用倍率 (倍)	今期予想営 業利益伸率	13週乖離 率(%)	26週乖離 率(%)
1973	NESIC	1868	9.7	0.99	3.74	0.43	2.1	-10.22	-13.74
8078	阪和興	469	8.0	0.68	3.41	1.11	4.7	-8.57	-6.81
6417	SANKYO	4390	35.5	1.00	3.41	0.20	5.8	-4.55	-3.99
6581	日立工	761	15.7	0.65	3.15	1.32	9.6	-10.86	-13.25
9832	オートバックス	1969	33.7	1.25	3.04	0.27	9.3	-7.57	-7.75
7912	大日印	1077	22.5	0.64	2.97	1.43	7.9	-7.29	-9.83
8214	AOKIHD	1373	10.9	0.89	2.91	0.44	5.1	-9.87	-8.04
6406	フジテック	1086	10.2	0.97	2.76	0.17	3.8	-10.44	-8.16
9936	王将フード	4065	18.2	1.85	2.70	0.99	8.0	-1.28	-0.33
4626	太陽HD	4130	13.6	2.25	2.66	1.37	10.2	-6.43	-3.63
6407	CKD	986	9.6	0.92	2.63	1.45	7.6	-15.63	-12.37
6473	ジェイテクト	1611	10.4	1.16	2.60	1.30	10.6	-19.45	-17.00
5393	ニチアス	700	10.8	1.05	2.57	0.69	18.4	-9.39	-8.53
3635	コーテクHD	1785	19.7	1.99	2.57	0.78	3.6	0.16	1.95
7593	VTHD	702	17.5	2.58	2.56	1.04	10.2	0.70	-1.92
6140	旭ダイヤ	1173	15.6	1.15	2.55	0.59	7.1	-9.48	-5.78
8133	エネクス	943	12.9	1.07	2.54	1.08	28.2	1.34	-1.58
9437	NTTドコモ	2765.5	21.9	1.93	2.53	1.07	11.1	12.87	14.97
6371	椿本チ	788	9.8	1.02	2.53	0.97	2.7	-11.35	-11.41
7476	アズワン	4075	19.8	1.64	2.52	0.46	0.6	-7.95	-3.55
5929	三和HD	807	13.1	1.44	2.47	0.63	6.3	-14.34	-12.82
9831	ヤマダ電	572	13.8	0.89	2.44	1.21	204.7	3.54	8.27
7313	TSテック	2703	7.9	0.96	2.44	0.44	9.1	-12.92	-16.21
4217	日立化	2041	11.8	1.20	2.44	1.09	71.1	5.51	7.15
6436	アマノ	1647	17.2	1.36	2.42	0.73	20.8	4.02	7.06
3591	ワコールHD	1404	19.7	0.85	2.35	0.65	97.7	-2.61	-4.96
5440	共英製鋼	1937	10.5	0.63	2.32	0.80	17.0	-6.69	-7.10
6287	サトーHD	2391	17.7	1.58	2.30	0.43	2.1	-3.76	-3.49
4732	USS	1767	19.5	3.05	2.30	1.20	5.4	-4.74	-10.27
9682	DTS	2405	12.2	1.47	2.28	1.25	4.2	-10.81	-11.94
8130	サンゲツ	1975	24.8	1.16	2.27	0.69	2.7	-8.78	-5.49
1924	パナホーム	892	14.5	1.10	2.24	0.42	34.0	0.11	4.86
9532	大ガス	451	10.1	0.99	2.21	1.18	38.5	1.96	-2.14
2730	エディオン	907	11.9	0.61	2.20	0.59	58.2	-2.16	1.65
7004	日立造	558	17.1	0.90	2.15	1.41	13.1	-12.74	-12.96
1883	前田道	1855	10.8	0.95	2.15	1.39	1.3	-7.32	-10.49
5471	大同特鋼	467	14.2	0.79	2.14	1.12	27.4	-3.23	1.61
4559	ゼリア新薬	1396	22.4	1.19	2.14	1.03	68.0	-10.38	-13.11
5930	文化シヤタ	947	9.6	1.16	2.11	0.69	13.5	-5.25	-1.26
4508	田辺三菱	2084	22.0	1.44	2.11	1.10	37.0	0.88	-0.20
7259	アイシン	4740	14.2	1.19	2.10	0.60	5.6	-4.72	0.70
7251	ケーヒン	1718	10.7	0.76	2.09	0.68	1.1	-12.29	-8.87
2602	日清オイリオ	479	19.9	0.67	2.08	0.54	25.6	-0.06	3.65
1721	コムシスHD	1676	11.0	0.97	2.08	0.24	1.2	0.19	4.57
9412	スカパーJ	692	14.1	1.02	2.02	0.43	17.2	6.74	11.95
2004	昭和産	493	13.8	1.15	2.02	0.19	12.0	5.68	6.43

* 指標は2/4時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 2 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 2 月 8 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税



日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円

●ご注意点

- ・口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ・ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ・ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開設は可能です。)
- ・収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ・ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■東京営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
日本ビルディング別館 4 F
電話 03 (3668) 3102

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■鶴見支店

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 19-23
電話 045 (571) 5441

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998